アナタは納得できますか!?
消費税大増税

4人家族で16.5万円の負担増
(年収別世帯あたりの消費税負担)
年間34万6000円のフタン※消費税率10%の場合

給料が下がるのと同じ！

野田民主党政権は、震災復興財源や、社会保障のためといって、来年の通常国会に向けて消費税増税を具体化しようとしています。本当に消費税増税しかないのか、Q&Aで答えます。

消費税廃止各界連絡会

Q 震災復興には消費税増税しかないの?

A 消費税増税は震災復興の足を引っ張ります。しかも、10%に増税されれば景気が後退するのは明らか。税率が5%になった97年に経験ずみです。家の再建や修理費などにもかかる消費税は、被災者の復興の足を引っ張ります。復興財源には最もふさわしくアリません。

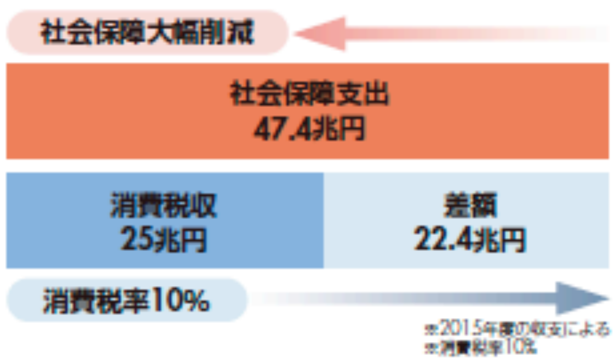
消費税には減額・免除がアリません!

家の再建や修理費用全てにかかり! 復興には逆効果!!

Q 社会保障のためなら増税は仕方ない?

A 年金や医療を削る一方で、消費税増税をうち出した「税と社会保障の一体改革」。消費税で社会保障を全部賄おうとすると税率は最低でも19%が必要です。「税と社会保障の一体改革」とは、際限のない増税をしながら、同時に社会保障制度も後退させるという、最悪の道です。

「社会保障切り捨てと増税の一体改革」



あなたの署名が国会を動かします

裏面の署名にご協力をこれまで集まった増税反対の国会請願署名は1000万人分。あなたも「増税ノー!」の声をお寄せ下さい。

消費税廃止各界連絡会
〒171-8575
東京都豊島区目白2-36-13
全商連会館内
TEL 03-3987-4391
FAX 03-3988-0820

HPはここから

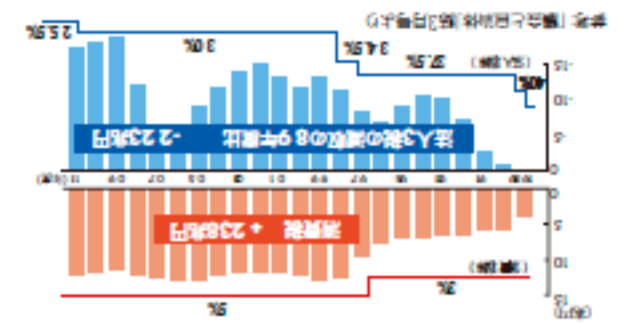
QRコード

裏面の署名にご協力を!

Q 消費税は「社会保障のため」だったのでは?

A 消費税は「社会保障のため」といって1989年に導入されました。消費税は導入からこれまで、のべ238兆円の税収を上げたのに対して、法人3税(法人税・法人事業税・法人住民税)の税収は223兆円も減っています。結局、法人税減収の穴埋めにされたのが実態です。

消費税は法人税減税の穴ウメに…。
消費税収と法人税の減収額(89年度比)の推移



参考：「議会と自治体」11年3月号より

Q 「財政危機だから仕方ない」のでは?

A 財政赤字が拡大したのは、無駄な公共事業や軍事費に税金をつぎ込んできたから。そのツケを国民に押し付けるなんてアリえない。軍事費や政党助成金など、お金の使い道を変えることが先決です。大企業の248兆円もの内部留保を、賃上げや設備投資、中小企業の単価引き上げなどに回せば、景気が回復し、税収も増えます。

ムダ遣いをただせば5兆円

軍事費を大幅に削減する…1兆円	不要不急の大型公共事業を中止・延期する…1.9兆円
政官財の癒着や特権による浪費をなくす…6000億円	政党助成金を廃止する…320億円 その他…1.5兆円

Q じゃあ どこから取るの?

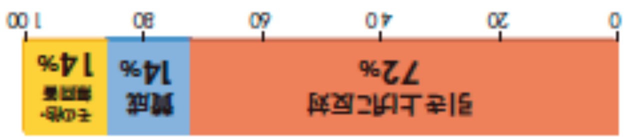
A 消費税の導入以来、大企業には法人税減税を繰り返してきました。大企業の法人税率を1997年の水準に戻すだけで4兆円の税金が確保できます。所得税の最高税率も見直せば財源再建への道もひらけます。米やEUでは、富裕者増税で景気回復を図ろうという動きもアリます。

大企業・大資産家優遇をただせば7兆円

法人税率を1997年の水準に段階的にもどす…4兆円	「研究開発減税」など大企業優遇税制をただす…1兆円
所得税・住民税、相続税の最高税率をもとにもどす…1兆円	証券優遇税制を廃止する…1兆円

Q 民主党は「消費税は4年間上げない」と言っていたのでは。

A 09年の総選挙で当選した全国会議員の72%(民主党議員の94%)が「4年間の任期中に消費税率は引き上げない」と回答しています。ところが野田首相は、自民党に大連立を持ちかけ、増税に突き進もうとしています。国民との公約を反故にする増税計画に、あなたは納得できますか?「消費税増税は許さない」の声を広げ、増税をストップさせましょう。

公約破りは許さんゾー

消費税率引上げ・4年間の任期中に決めるのは反対・72%
(2009年衆院選当選者アンケート2009/9/1付毎日新聞)